



長洲小学校

希望を胸に小学校入学式

3月定例議会号

大幅減収緊縮予算

●平成18年度予算

2
5
6

施政方針を問い8人が登壇

●一般質問

7
5
10

児童生徒の安全を願い意見書

●臨時議会

11

●議会のうごき

12


潮さい
NAGASU 議会だより

2006.5月15日発行 No.85
(平成18年)

平成18年度












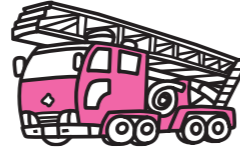
一般会計予算

(平成2年度並みの)

49億9千万円

超緊縮予算)

賛成多数で可決

 議会費 8,974万円	 民生費 11億8,402万円	 総務費 9億9,634万円	項目別歳出予算額
 公債費 6億4,169万円	 衛生費 4億6,653万円	 教育費 4億5,690万円	
 災害復旧費 15万円	 土木費 9億761万円	 農林水産費 1億5,555万円	
 その他 2,317万円	 商工費 2,794万円	 消防費 4,837万円	

○主な歳入

▽町税 18億6770万円 (20億 360万円)

▽地方消費税交付金 1億8200万円 (1億9700万円)

▽地方交付税 16億7000万円 (14億6000万円)

▽分担金・負担金 1億1320万円 (1億 410万円)

▽使用料・手数料 1億4090万円 (1億1220万円)

○主な歳出

▽有明広域行政事務組合負担金 3億9880万円

▽子育て支援センター事業委託料 920万円

▽資源ごみ収集運搬委託料 250万円

▽長洲港改修事業負担金 1200万円

▽名石浜高潮対策事業負担金 550万円

▽腹栄中体育館実施設計委託料 1300万円

一般会計 予算討論

反対

賛成

川本 幸昭議員

徳永 範昭議員

長洲町の財政状況の厳しさは、交付税の削減など国による痛みの押しつけが一つの要因でもある。

しかし、このような状況の下でも、地場産業の振興や暮らしの向上を図るべきである。公共料金の大幅な値上げなど町民に負担を押しつける行政改革ではなく、大企業への優遇策、し尿くみ取りの委託問題、港湾工事の負担金などを見直すべきである。また、懇親会へ公費負担を行って有明広域行政事務組合への負担金は減額すべきである点を指摘し、討論を終わる。

平成18年度当初予算は総額49億9800万円の大幅な緊縮予算となっており、歳入については当町の歳入の4割近くを占める主要一般財源である町税の確保が難しく、8.7%の減額となっているが、行財政改革で挙げられた収納率の更なる向上に期待する。また歳出面では職員の定数削減をはじめ人件費の削減、各種事務事業の見直し等による、16.2%の物件費の削減と行財政改革の確実な執行が見られ評価できる。総合振興計画のそれぞれの分野での目標達成と行財政改革の更なる推進に向け「今を頑張る、明日の長洲をみんなで創る」を期待し賛成討論とする。

主な質疑

歳入

問 本年度の町税は前年度より1億3500万円減額となっているが、その要因は何か。

答 本年度町税の減収はユニバーサル造船の法人税の減収及び固定資産税の減収が大きな要因である。

問 本年度も町税や負担金及び使用料等の滞納繰越分が予算計上されているが、滞納者に対する徴収体制は。

答 滞納者に対し電話催促、戸別訪問、夜間徴収を行っている。又庁内に徴収部会を設けて課長、審議員で班

歳出

問 名石浜焼却場から排出されるダイオキシンの測定は年何回実施するのか。

答 ダイオキシン測定は年4回5月8月11月2月に測定する。

問 県営腹赤圃場整備事業が行われているが現在の進捗状況は。

答 18年度採択に向け現在国に対し施行申請書を提出している。

問 地権者の同意は取れているか。

答 現在全部の同意は取れていない。こ

これから地元の推進委員と協力して同意を得るよう努力する。

問 港湾建設費負担金2000万円の事業内容は。

答 長洲港防波堤10m、長洲護岸防波堤30m、防舷材10基取替と名石浜高潮擁壁160mの建設分である。

問 腹栄中学校体育館の実施計画の内容について。

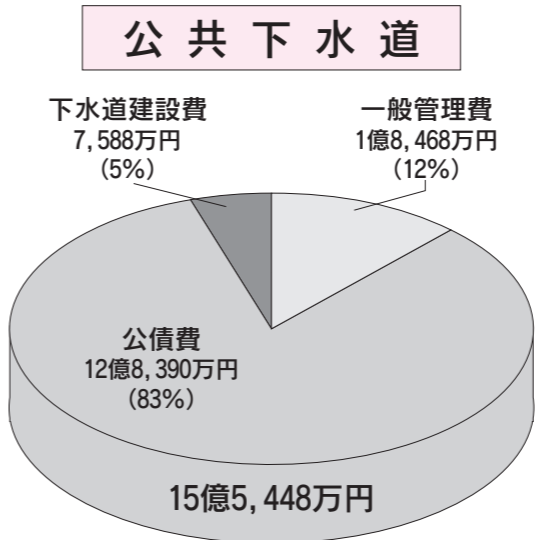
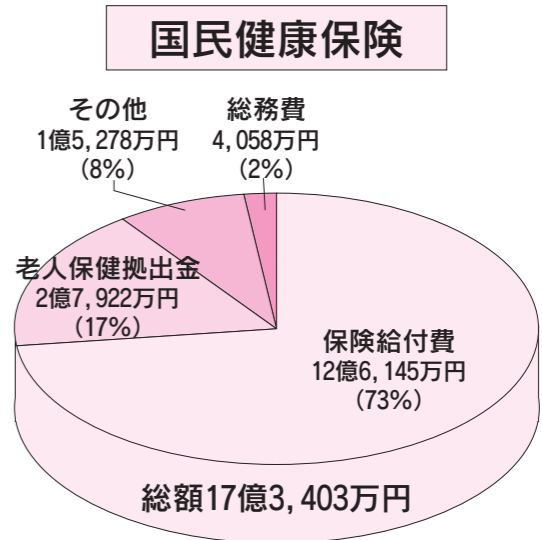
答 本年度は地質調査及び実施設計を計画している。

問 建設場所はどこを予定しているか。

答 現在の体育館の後に地を予定している。

特別会計

国民健康保険



※公債費＝下水道事業のため借り入れた元利償還金

生活はますます困難になる。

その上制度を利用すれば一割負担、金が無ければ利用できない状況も生まれている。今、町がやるべきは、国の負担を増やすことを要求すること、また、低所得者や生活が困難な人に保険料、利用料の減免、軽減策を行い、お年寄りに優しい町づくりを行うことであり、今回の予算には反対する。

国民健康保険 賛成多数原案可決

【問】 保険税、収入増の要因は。

【答】 65才以上の公的年金の控除額が、140万円以上から、120万円以上に変更になったためである。

老人保健 賛成多数原案可決

【問】 歳入歳出それぞれ19億394万円となっている。医療給付費が主なものである。

【答】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中でも居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

介護保険 賛成多数原案可決

【問】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

【答】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

【問】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

【答】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

【問】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

【答】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

【問】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

【答】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

【問】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

【答】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

【問】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

【答】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

「高齢者の自立支援」「尊厳の確保」を図るための予算案であると認め、賛成する。

公共下水道 賛成多数原案可決

【問】 「高齢者の自立支援」「尊厳の確保」を図るための予算案であると認め、賛成する。

【答】 下水道事業の厳しい財政状況は町だけの責任ではなく、国にも責任がある。それは国の負担率を引き上げるべきであり、国に要求すべきである。財政問題を理由に使用料の値上げではなく、一般会計からの繰り入れを増やし、水洗化を推進すべきである。

【問】 今回の使用料20%の値上げを含む予算には賛同出来ない。

【答】 その上、歳入の雑入に架空の金額を計上していることを認めるわけにはいかない。よってこの予算には反対を表す。

【問】 下水道事業の厳しい財政状況は町だけの責任ではなく、国にも責任がある。それは国の負担率を引き上げるべきであり、国に要求すべきである。財政問題を理由に使用料の値上げではなく、一般会計からの繰り入れを増やし、水洗化を推進すべきである。

【答】 今回の使用料20%の値上げを含む予算には賛同出来ない。

【問】 その上、歳入の雑入に架空の金額を計上していることを認めるわけにはいかない。よってこの予算には反対を表す。

【問】 下水道事業の厳しい財政状況は町だけの責任ではなく、国にも責任がある。それは国の負担率を引き上げるべきであり、国に要求すべきである。財政問題を理由に使用料の値上げではなく、一般会計からの繰り入れを増やし、水洗化を推進すべきである。

【答】 今回の使用料20%の値上げを含む予算には賛同出来ない。

【問】 その上、歳入の雑入に架空の金額を計上していることを認めるわけにはいかない。よってこの予算には反対を表す。

【問】 下水道事業の厳しい財政状況は町だけの責任ではなく、国にも責任がある。それは国の負担率を引き上げるべきであり、国に要求すべきである。財政問題を理由に使用料の値上げではなく、一般会計からの繰り入れを増やし、水洗化を推進すべきである。

【答】 今回の使用料20%の値上げを含む予算には賛同出来ない。

【問】 その上、歳入の雑入に架空の金額を計上していることを認めるわけにはいかない。よってこの予算には反対を表す。

【問】 下水道事業の厳しい財政状況は町だけの責任ではなく、国にも責任がある。それは国の負担率を引き上げるべきであり、国に要求すべきである。財政問題を理由に使用料の値上げではなく、一般会計からの繰り入れを増やし、水洗化を推進すべきである。

【答】 今回の使用料20%の値上げを含む予算には賛同出来ない。

【問】 その上、歳入の雑入に架空の金額を計上していることを認めるわけにはいかない。よってこの予算には反対を表す。

【問】 下水道事業の厳しい財政状況は町だけの責任ではなく、国にも責任がある。それは国の負担率を引き上げるべきであり、国に要求すべきである。財政問題を理由に使用料の値上げではなく、一般会計からの繰り入れを増やし、水洗化を推進すべきである。

【答】 今回の使用料20%の値上げを含む予算には賛同出来ない。

介護保険条例の一部改正

賛成多数原案可決

【主な質疑】

【問】 高齢者の方の収入の大半は年金であり、今回の27%近い値上げはかなりの負担増になる。軽減策はとれないのか。

【答】 現在社会保障制度の全面的見直しが行われている。16年度は年金、17年度は介護保険、18年度は医療制度が予定されている。現在の高齢化社会で制度を維持していくためには受益者負担の増もやむを得ない。

【管内の状況】

市町村名	第3期保険料(円)
荒尾市	4960
玉名市	4600
和水町	4500(予定)
玉東町	4490
南関町	4200
長洲町	4200

反対討論

川本 幸昭議員 介護保険料の現行3300円を4200円27%の値上げの議案に反対し討論します。現在介護保険を払っている65才以上の人は大変きびしい。国民年金は月額平均4万5千円と言われています。その中から4200円を支払うことは大きな負担となっている。長洲町は高齢化の時代にもっと町が知恵を出し、金を出して、本当に長洲町に住んでよかったという町をめざすべきである。財源は大企業に充分の負担を求めれば出てくる。政治の交換を求めて、反対とする。

賛成討論

徳永 範昭議員 今回の制度改正は「予防重視システムの構築」「新たなサービ

国民健康保険

【問】 保険税、収入増の要因は。

【答】 65才以上の公的年金の控除額が、140万円以上から、120万円以上に変更になったためである。

老人保健 賛成多数原案可決

【問】 歳入歳出それぞれ19億394万円となっている。医療給付費が主なものである。

【答】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

介護保険 賛成多数原案可決

【問】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

【答】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

【問】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

【答】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

【問】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

【答】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

【問】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

【答】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

【問】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

【答】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

【問】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

【答】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

【問】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

【答】 歳入歳出それぞれ11億7561万円となっている。保険給付費の中で居宅介護サービス費、施設介護サービス費が大きなウエイトを占めている。

委員長報告

徳永 範昭委員長 第4回定例会において、「障害者自立支援法の地方行政での適用に対する要望書」が総務保健福祉常任委員会へ付託された。その継続審査事件の経過と結果については次のとおり。本要望書の主旨は、第163回特別国会において、平成17年10月31日可決、成立した、「障害者自立支援法」(平成16年4月1日施行)のうちで「障害者の福祉、医療サービスの利用に対する「応益負担」の導入」と施設利用者に対する食費、医療費、水道光熱費、個室利用料の全額自己負担」の中止を求めるものです。当委員会は12月15日全員出席で開催した、本要望書の審査方法について意見を求め、(1)趣旨や障害者自立支援法の内容と仕組み等を十分理解して審査すべき、(2)長洲町における障害者の現状等を把握したいので、町

心身障害者福祉協議会の代表の方の話聞いたらの意見あり、次回の委員会に報告できるよう、結論を出すよう決めた。長洲町心身障害者福祉協議会の前田守彦会長に出席をお願いして、協議会の運営や長洲町での障害者の現状、また、県での障害者自立支援法の説明資料をもとに、2月13日全員出席で委員会を開催し、全委員の意見を聞き、採決でこの要望書の取扱いを決める事となった。挙手による採決の結果、賛成少数により「不採択とすべきもの」に決定した。

【問】 今回の使用料20%の値上げを含む予算には賛同出来ない。

【答】 その上、歳入の雑入に架空の金額を計上していることを認めるわけにはいかない。よってこの予算には反対を表す。

【問】 下水道事業の厳しい財政状況は町だけの責任ではなく、国にも責任がある。それは国の負担率を引き上げるべきであり、国に要求すべきである。財政問題を理由に使用料の値上げではなく、一般会計からの繰り入れを増やし、水洗化を推進すべきである。

【答】 今回の使用料20%の値上げを含む予算には賛同出来ない。

【問】 その上、歳入の雑入に架空の金額を計上していることを認めるわけにはいかない。よってこの予算には反対を表す。

【問】 下水道事業の厳しい財政状況は町だけの責任ではなく、国にも責任がある。それは国の負担率を引き上げるべきであり、国に要求すべきである。財政問題を理由に使用料の値上げではなく、一般会計からの繰り入れを増やし、水洗化を推進すべきである。

【答】 今回の使用料20%の値上げを含む予算には賛同出来ない。

【問】 その上、歳入の雑入に架空の金額を計上していることを認めるわけにはいかない。よってこの予算には反対を表す。

【問】 下水道事業の厳しい財政状況は町だけの責任ではなく、国にも責任がある。それは国の負担率を引き上げるべきであり、国に要求すべきである。財政問題を理由に使用料の値上げではなく、一般会計からの繰り入れを増やし、水洗化を推進すべきである。

【答】 今回の使用料20%の値上げを含む予算には賛同出来ない。

【問】 その上、歳入の雑入に架空の金額を計上していることを認めるわけにはいかない。よってこの予算には反対を表す。

【問】 下水道事業の厳しい財政状況は町だけの責任ではなく、国にも責任がある。それは国の負担率を引き上げるべきであり、国に要求すべきである。財政問題を理由に使用料の値上げではなく、一般会計からの繰り入れを増やし、水洗化を推進すべきである。

【答】 今回の使用料20%の値上げを含む予算には賛同出来ない。

【問】 その上、歳入の雑入に架空の金額を計上していることを認めるわけにはいかない。よってこの予算には反対を表す。

【問】 下水道事業の厳しい財政状況は町だけの責任ではなく、国にも責任がある。それは国の負担率を引き上げるべきであり、国に要求すべきである。財政問題を理由に使用料の値上げではなく、一般会計からの繰り入れを増やし、水洗化を推進すべきである。

【答】 今回の使用料20%の値上げを含む予算には賛同出来ない。

【問】 その上、歳入の雑入に架空の金額を計上していることを認めるわけにはいかない。よってこの予算には反対を表す。

【問】 下水道事業の厳しい財政状況は町だけの責任ではなく、国にも責任がある。それは国の負担率を引き上げるべきであり、国に要求すべきである。財政問題を理由に使用料の値上げではなく、一般会計からの繰り入れを増やし、水洗化を推進すべきである。

【答】 今回の使用料20%の値上げを含む予算には賛同出来ない。

水道事業

本年度の主な事業は、梅田浄水場配水池築造工事費として1億5500万円となっている。

【問】 下水道事業の厳しい財政状況は町だけの責任ではなく、国にも責任がある。それは国の負担率を引き上げるべきであり、国に要求すべきである。財政問題を理由に使用料の値上げではなく、一般会計からの繰り入れを増やし、水洗化を推進すべきである。

【答】 今回の使用料20%の値上げを含む予算には賛同出来ない。

【問】 その上、歳入の雑入に架空の金額を計上していることを認めるわけにはいかない。よってこの予算には反対を表す。

【問】 下水道事業の厳しい財政状況は町だけの責任ではなく、国にも責任がある。それは国の負担率を引き上げるべきであり、国に要求すべきである。財政問題を理由に使用料の値上げではなく、一般会計からの繰り入れを増やし、水洗化を推進すべきである。

【答】 今回の使用料20%の値上げを含む予算には賛同出来ない。

【問】 その上、歳入の雑入に架空の金額を計上していることを認めるわけにはいかない。よってこの予算には反対を表す。

【問】 下水道事業の厳しい財政状況は町だけの責任ではなく、国にも責任がある。それは国の負担率を引き上げるべきであり、国に要求すべきである。財政問題を理由に使用料の値上げではなく、一般会計からの繰り入れを増やし、水洗化を推進すべきである。

【答】 今回の使用料20%の値上げを含む予算には賛同出来ない。

【問】 その上、歳入の雑入に架空の金額を計上していることを認めるわけにはいかない。よってこの予算には反対を表す。

【問】 下水道事業の厳しい財政状況は町だけの責任ではなく、国にも責任がある。それは国の負担率を引き上げるべきであり、国に要求すべきである。財政問題を理由に使用料の値上げではなく、一般会計からの繰り入れを増やし、水洗化を推進すべきである。

【答】 今回の使用料20%の値上げを含む予算には賛同出来ない。

【問】 その上、歳入の雑入に架空の金額を計上していることを認めるわけにはいかない。よってこの予算には反対を表す。

【問】 下水道事業の厳しい財政状況は町だけの責任ではなく、国にも責任がある。それは国の負担率を引き上げるべきであり、国に要求すべきである。財政問題を理由に使用料の値上げではなく、一般会計からの繰り入れを増やし、水洗化を推進すべきである。

【答】 今回の使用料20%の値上げを含む予算には賛同出来ない。

【問】 その上、歳入の雑入に架空の金額を計上していることを認めるわけにはいかない。よってこの予算には反対を表す。

【問】 下水道事業の厳しい財政状況は町だけの責任ではなく、国にも責任がある。それは国の負担率を引き上げるべきであり、国に要求すべきである。財政問題を理由に使用料の値上げではなく、一般会計からの繰り入れを増やし、水洗化を推進すべきである。

【答】 今回の使用料20%の値上げを含む予算には賛同出来ない。

【問】 その上、歳入の雑入に架空の金額を計上していることを認めるわけにはいかない。よってこの予算には反対を表す。

【問】 下水道事業の厳しい財政状況は町だけの責任ではなく、国にも責任がある。それは国の負担率を引き上げるべきであり、国に要求すべきである。財政問題を理由に使用料の値上げではなく、一般会計からの繰り入れを増やし、水洗化を推進すべきである。

【答】 今回の使用料20%の値上げを含む予算には賛同出来ない。

平成17年度

一般会計補正予算

歳入歳出それぞれ
3333万6千円を追
加し総額58億6515
万8千円とする。

(補正の主な内容)

○歳入

分担金及び負担金追加
694万7千円
繰入金追加
5000万円

○歳出

総務費追加
3253万1千円
民生費追加
1303万8千円
衛生費追加
399万7千円

国民健康保険
特別会計補正予算

歳入歳出それぞれ
6450万6千円を追
加し総額17億5524
万2千円とする。

(補正の主な内容)

○歳入

国庫支出金減額
6933万9千円
療養給付費交付金追加

5979万1千円

県支出金追加
6101万6千円

繰入金追加
1303万8千円

○歳出
老人保健拠出金減額
6793万5千円

保険給付費追加
1億580万4千円

予備費追加
2663万7千円

老人保健特別会計
補正予算

歳入歳出それぞれ
5275万7千円を追
加し総額20億3903
万1千円とする。

(補正の主な内容)

○歳入

支払基金交付金追加
2877万9千円
国庫支出金追加
1598万4千円

○歳出

医療諸費追加
5275万7千円

介護保険特別会計
補正予算

歳入歳出それぞれ
106万7千円を追
加し総額12億2236万
1千円とする。

(補正の主な内容)

○歳入

国庫支出金追加
106万7千円

○歳出

予備費追加
106万4千円



町政を問う

一般質問

樋口エミ子 議員	・男女共同参画社会について	池上 満則 議員	・水道事業について ・河川事業について ・入札事務について
宮本哲太郎 議員	・施政方針について	吉田 正 議員	・職員の勤務体制について ・町長等四役給与について
市原 一廣 議員	・交通安全対策について ・財政健全化計画について ・施政方針について	川本 幸昭 議員	・施政方針について
濱村 芳光 議員	・掲示板について ・放火事件について	浦邊 朝章 議員	・新幹線開業と長洲町振興策を問う ・長洲港周辺の整備と景観について

男女共同参画社会 町の取り組みは

樋口エミ子 議員

問 長洲町は荒玉地区
の中で男女共同参
画への取り組みが大変
遅れている。予算も削
られ、活動ができるか
町長の見解を問う。

答 現在、町男女共同
参画社会推進懇話
会を中心に町における
行動計画策定を今年度
中に予定している。

問 今後男女共同参画
課若しくはDV等
においての相談窓口の
設置意向があるか伺
う。

答 今年度から本格的
に取り組みはじめ
た行財政改革の中で組
織機構の見直しを行っ
ているが、課の新設、
統廃合については今後
3年後を目安に検討し
ていきたいが、当分担
当係で対応していきたい。
相談窓口設置につ
いてはگریケートな問
題が絡んでくることか



女性の地位向上にむけて

ら、県や関係機関と連
携を図りながら担当課
において対応に努めて
いきたい。

問 各委員会また審議
会の女性登用は現
在何パーセントか。

答 審議会等への女性
登用については平
成14年は18名、現在は
委員総数331名のう
ち女性委員は68名で
20・5%。町の振興計
画の目標値30%を揚げ
ており今後積極的に登
用を図る。

問 町には大変有能な
女性が多い中、一
般公募をして免許や特
技、資格を持つている
方の人材を掘り起こ
し、人材バンクの登録
設置の考えがあるか。

答 平成11年度に地域
人材活用指導名
簿、これは各学校の協
力者で作成し、文化・
芸能・スポーツ・各分
野にわたり女性37名、
男性35名の個人と2団
体が登録されている
が、作成から6年目
経過しているため、今
年度に再調査を行い、
新たな名簿を作成し活
用していきたいと思っ
ている。

少子化対策、至急確立すべき

宮本哲太郎 議員

問 平成18年度施政方
針について伺う。
少子化対策について施
政方針の中で明確に述
べられていない。

答 少子化対策は町独
自事業による4歳
から6歳までの乳幼児
医療費助成事業、母子
保健推進員による妊産
婦家庭訪問事業等の展
開を図っている。国も
大きな社会問題として
とらえ、次世代育成支
援対策推進法、平成26
年までの時限立法とし
て定められた。全ての
地方自治体と従業員
300人以上の企業に
行動計画の策定を義務
付けたものです。町に
おいても平成17年3月
次世代育成支援行動計
画を作成し、県国まで
持ち上げられた計画で
す。安心して生み、育
てることができ、健全
に生まれ育つ環境創

り、子育てと仕事の両
立支援等を基本とす
る。

問 環境美化条例について
環境美化条例は12
月定例会では条例
を6月までには制定す
ることではあったが
方針書の中では速やか
となっている。どうい
うことか。

答 速やかにという表
現は6月制定に向
けて計画的に進めてい
るとのことです。

問 振興計画に基づき
大綱1から大綱6
について広く述べてあ
る。財政状況が厳しい
中、平成18年度の重点
施策は何なのか。

答 平成18年度の重点
施策については、
配布しました平成18年
度重点施策調書におい
て、73の事項について
施策の概要を示してい
る。今後実施にあつて
は職員一丸となって
取り組んでいきたい。



少子化で運動会参加も年々減少

学童保育・定員数の拡大を

市原 一廣 議員

問 男女共同参画の時代において、学童保育のニーズは高まっている。今年度から清里校区においても開所予定との事だが、ぜひ、待機児童を出さない定員数の見直しを常に図るべきである。

答 施設規模や指導員の対応可能人数、また登録に比べて毎日の利用状況等を考慮し、定員の設定について再検討したい。

問 指導員に関しては学童保育児童の安全に気を配りながら一緒に生活をし、児童の心や体の状態を把握し、また援助してあげる事が求められていると思うが。

答 適正な指導者となるため3年間かけて児童更正員資格取得養成講習を受講しており、より充実した指導員による学童保育を目指したい。

住民の方も少なくないのでは。

答 信号機の設置は県公安委員会の判断設置となっている。この2ヶ所に関しては、路面表示や啓発看板の設置並びに交差点への横断歩道も含め、関係機関へ要望していきたい。

問 〈各種団体への補助金の縮小及び廃止による影響は〉

答 廃止や削減による金額は880万円となっておりが果たしてこれまで培われてきた『住民と行政の協働』が薄れてしまうのではと思うのだが。

問 廃止は16件、縮小45件であるが、補助金の目的を達成した団体やその活動報告、決算報告等十分に考慮して見直しを行った。各種団体には担当課より説明しご理解を得ている。今後の活動についての影響は少ないと考える。

掲示板、場所の検討を

濱村 芳光 議員

問 庁舎玄関前の歩道寄り植え込みに掲示板が設置されているが、石垣の上で少し奥に設置されてあるために、見えづらい。掲示板は見えやすい場所に設置すべきと思うが、考えを伺う。

答 歩道に面して高さも見えやすい位置に変更を検討したい。

問 〈放火事件について〉近年、宮野地区に頻りに発生している。対策を伺う。

答 昨年の6月と8月の発生時におきましては、地元消防団14分団と隣接の13、15分団において、約6ヶ月間夜間のパトロールを実施。今年度で3件目の不審火発生となり、町内において消防団による防火パトロールの強化を実施した。特に

この発生地区においては、夜間、午後8時から10時までは、昨年と同様に地元消防団による防火パトロールを行い、昼間、午後3時ごろは、役場機動隊による防火パトロールを毎日実施しており、一層の防火予防活動を行っている。

問 3月5日の春の防火デーの日、宮崎区において防火訓練が実施されており、不審火の発生近くの住民の方から、現在2ヶ所しか消火栓がないので、火災が発生した場合に心配なので消火栓をもっと増やしてほしいとの要望があった。対策を伺う。

答 必要な箇所については、地元区長及び分団長と話し合いで要望してくれということを行っているが、再度、お願いしてみたい。



もっと見やすく

高田浄水場の現況と対策は

池上 満則 議員

問 新設した高田浄水場は、異臭の關係で供用開始を延期し、今年4月からの供用開始に向け、改善策を行っているが、対策の状況、効果等の見通しを伺う。

答 昨年末発注した施設の増設工事も予定通り進んでいる。4月から総合試運転と水質検査等を行い、4月末には一部供用開始を行いたい。圧力についてはインバーターシステムを導入し解消を図る。臭気については解析作業を行っている。また効果については、



新設した高田浄水場

古城区、向野区、鷲巢区の一部から水圧が低いという苦情があつていたが、今回の供給開始で解消される見通しだ。

問 水圧が原因でトラブルを起こしたが、今回の予定水圧は何か。

答 2キロの水圧で通水したい。

問 〈浦川改修事業の具体的計画は〉

答 周辺の水路の改善は浦川の改修が完成しなければならぬとの事。今年度は改修事業の早期完成と地域住民への河川愛護意識の高揚、普及に取り組むとの事だが具体的計画を伺う。

答 この事業は昭和56年より県事業として行われているが、荒尾市上流の河川用地予定の土地が未買収とな

職員の勤務体制と

町長等報酬の減額は

吉田 正 議員

問 平成17年度予算では、ほとんど時間外手当の計上はされていない。毎週水曜日はノー残業デーと聞かれますが、他の日は夜遅くまで残業しているようである。職員の勤務体制はどうなっているのか。

答 職員の福利厚生と庁舎管理の経費節減の両面から、極力定時退庁を推進している。時間外を必要とする場合は、担当課長の下で遅出勤や早退、振替休暇で対応している。出来ないときは、超過勤務手当で対応している。

問 財政状況が厳しい中、平成18年度から公共料金の値上げや補助金の削減が行われる。現在、町長等の報酬は10%の減額を行っているが、郡内では20

%、25%減額している町もある。なぜ、報酬の減額を特別職報酬等審議会に諮問しなかつたのか。

答 審議会には、町長等の報酬について、その責務・職務内容を考慮し、社会経済及び地域情勢に適合した適正な給与体系の維持が必要と考えるもので、各種委員会の報酬と一

体的に検討をいただきたく諮問した。審議会からは、行革を先頭に立って推進する立場として、引き続き現在の申し出（10%減額）を継続するとともに財政状況の改善が図られるよう希望するとの答申をいただいた。



庁舎内の様子

児童生徒の安全が一番

安全確保を求め意見書を提出

福祉施設での 死亡事故とその対策は

川本 幸昭 議員

問 昨年12月町の福祉施設である地域福祉センターで入浴中に死亡事故が発生している。この施設は以前にも薬物事件も発生している。この事故の報告と安全対策を求める。

また、お年寄りが利用する二つの福祉センターや未来館に緊急時職員でも使用できる心臓マッサージ機の設置を検討すべきではないか。



クリーンパークファイブ

答 亡くなられた方は69歳の女性で、その日はふれあいデーの入浴が終わった後の11時43分に一人で入浴され、55分に発見された。その後12時16分救急車で市民病院へ搬送した。事故後は二つの福祉センターについては一時間毎にチェックを行って、目配り、気配りを実施している。心肺蘇生器の設置については、管内の状況や有明消防とも相談して今後検討したい。

ゴミ焼却場稼働と 振興策について

問 あれだけ大問題になった焼却場が試運転を開始した。環境保全協定が全ての地域での合意のないまま、長洲漁協とは裁判中での操業である。また、ゴミの搬入道路についても振興策が出ていない梅田、出町、東荒神、大明神を通るルートが実施されている。東荒神区からは、路線の変更を求める陳情が出ている。7億円の大盤振る舞いの根拠はなにかな。

答 環境保全協定は長洲漁協以外は昨年9月に締結している。漁協には有明広域が締結を働きかけている。振興策の対象地域は、腹赤五区と長洲漁協、名石浜工業会を位置づけ、基本協定を締結した。

地域振興策（金額）については、現在長洲漁協を除く腹赤の五区には支払っている。

九州新幹線と地域活性化を問う

浦邊 朝章 議員

問 平成23年九州新幹線鹿児島ルートが開業し新玉名駅ができる。周辺整備基本計画に基づき、駅前及び周辺地域の整備、交流施設や物産販売所など計画され、観光、文化、経済の交流等の利用が考えられる。長洲町も経済活性化等の目的でこれらの事業に加わる予定はないか伺う。

答 新幹線開業による地域活性化を進めるため、新幹線熊本づくりプロジェクト、荒尾、玉名地域推進本部が設置され、本町も構成メンバーの一員です。今後も積極的に加わって協議を行いたい。町の観光推進も広域観光を軸に地域展開を推進していく予定。また商工会指導のもと、9品目の食品が開発中で、町活性化の一役にと期待している。



港周辺の環境整備を

答 長洲港周辺の整備は以前検討された時期はあったが、実現には至っていない。今後いろいろな方策を図っていくかなければならない。廃船廃網等については、所有者がある場合は、勧告のみで強制執行できない実情もあるが、県や漁協と連携を図り進めていく。

平成18年第1回臨時会が2月9日に開催された。承認1件と同意2件の他、議員提案による児童生徒の安全確保を求める意見書を可決し、長洲町長へ提出。

登下校時における児童生徒の安全確保を求める意見書

昨年、下校時に小学校女子児童が殺害され、幼い子どもの尊い命を奪う痛ましい事件が相次いで発生し、子を持つ保護者に与えた衝撃は極めて大きいとあります。

指定された通学路であったにもかかわらず、下校中一人になった時に被害に遭ったものであり、子どもたちの登下校時の安全をいかに確保するかが喫緊の課題となっております。

昨年十二月に文部科学省から「登下校時における幼児児童生徒の安全確保について」の通知が出され、本町においても荒尾署と連携し、学校教育関係者での通学路の安全点検や安全管理の徹底、また、地域住民の協力による「見守り隊」の結成などの積極的な取り組みには、敬意を表するところであります。

しかしながら、地域で組織される自主防犯ボランティアにも限界があり、行政としての育成支援や町民への意識啓発を講ずることが急務と考えます。

保護者や児童生徒から通学路が暗くて怖いとの声が寄せられている防犯灯の設置や、歩行者の交通安全対策としての施設の充実が必要である箇所も見受けられます。

本町の将来を担う児童生徒の安全対策について、平成十八年度に予算措置を講じるなど、積極的な行政施策を展開されるよう強く求めます。

平成十八年二月九日

長洲町議会

承認 市町村合併に伴い熊本県市町村総合事務組合を組織する
同意1・2 教育委員会委員の任命について

松永政光氏 (73)
行政区 松原



上田寅喜氏 (75)
行政区 葛輪



略歴 昭和29年4月、天草郡一町田小初任、長洲小、荒尾市内の中学校に勤務、平成5年3月定年退職。平成6年4月から7年間松原区長。10年2月から教育委員に就任。

抱負 素晴らしい長洲っ子に確かな学力など「生きる力」の育成と、学校内外での安全・安心の確保のために努力したい。

略歴 荒尾、玉名、天草の小中学校勤務、定年退職。玉名高校定時制講師、社会教育指導員、六栄校区公民館長、校区町づくり代表、葛輪区長を経て現在町国際交流友の会の会長。

抱負 激動する社会の変動の中で教育も大きく変革しつつある。その変革の中で広い視野で基礎学力の充実を図り、児童生徒の安全確保に努めたい。また行動する教育委員会でありたい。

議会のうごき

(No.84 発行以後)

- 18.1.18 総務保健福祉常任委員会
- 1.24 広報調査特別委員会
- 1.27 建設経済文教常任委員会及び委員協議会
- 1.30 広報調査特別委員会
- 2. 6 議会運営委員会
- 2. 9 第1回臨時会、議会史編纂調査特別委員会
- 2.10 議会改革並びに行財政改革推進調査特別委員会
- 2.13 総務保健福祉常任委員会
- 2.22 議員全員協議会
- 3. 6 議会運営委員会
- 3. 9 第1回定例会（3月20日まで）
- 3.13 総務保健福祉常任委員会、建設経済文教常任委員会
- 3.27 広報調査特別委員会
- 4. 3 広報調査特別委員会
- 4. 7 広報調査特別委員会
- 4.11 総務保健福祉常任委員会及び委員協議会
- 4.14 広報調査特別委員会
- 4.21 議員全員協議会
- 4.24 広報調査特別委員会
- 4.28 広報調査特別委員会

傍聴席から一言



(宮ノ町) 猪本スミヨさん

J A たまな女性部長洲支部の活動計画行事として、3月16日に議会を傍聴しました。

一般会計予算についての審議が行われました。質疑されている議員さん達の後ろ姿を傍聴席より眺めていて、議会がどんな雰囲気で行われているか、また、私達が選んだ議員さん達の普段と違った姿などを観るのも、何かを得る事があると感じました。

一人でも多くの方に一度は議会を傍聴してほしいと思いました。

休憩時間には、数名の議員さんと雑談する事もでき、女性部にとっても有意義な日を過ごす事が出来ました。

議会傍聴は誰でも簡単にできるのです。一町民として機会があればまた議会傍聴したいと思っています。

編集後記

★18年度当初予算は厳しい内容であったが承認された。その中で腹栄中体育館の基本設計の予算が通った。どの位の体育館になるのか待ちに待った設計であろう、早くできるのを待ちたい。窓の外は桜が満開であるが、編集

作業で悪戦苦闘中である。読者の皆さんに読んでいただけるのにか心配です。(徳永)

★最近のミリオンセラ「国家の品格」で「国語力を向上させ、子供達を読書に向かわせることができるかどうか」に日本の再生はかかっている」と藤原博士曰く「特に小学校教育は漢字を叩き込まなくてはならない」と指摘する。広報の研修で「小学四年生が読める広報紙作りを」と講師の話

さい々も彼らが読んでくれたらこの上もない喜びだが。(樋口)

★桜の花も散り新緑の季節となった。さてこの号でも記載しているが、平成18年度予算は平成2年度の決算額とほぼ同額という厳しい状況である。議会も町の財政再建と議会改革に今後も積極的に取り組む決意を新たにす。そしてその活動内容をこの紙面でするだけ分りやすく伝えていきたい。(市原)

皆さん傍聴に来て下さい。

次の定例会は

6月です。

■問い合わせ先(議会事務局)

電話 78-3111 内線321番

手続き簡単です

住所・氏名・年令を書くだけです。